

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日高光彰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	管理部長 石丸将仁
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5634 - 9011
【事務連絡者氏名】	管理部 東京チームリーダー 谷智
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 東京本店 （東京都江東区新砂一丁目7番27号） 大末建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区域見通三丁目5番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	10,049	10,779	39,248
経常損失 () (百万円)	251	62	786
四半期(当期)純損失 () (百万円)	257	70	826
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	331	65	737
純資産額 (百万円)	3,885	3,413	3,478
総資産額 (百万円)	33,247	29,926	27,674
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	2.46	0.67	7.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.7	11.4	12.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績等について

当連結会計年度につきましては、前連結会計年度の受注高が大幅に増加したことにより、当連結会計年度への繰越工事高が大幅に増加した結果、前連結会計年度を上回る売上高・売上総利益を確保しております。また、選別受注に、より一層注力するとともに、徹底した工事原価の低減を図ることで、工事採算の向上に努めてまいります。

経費につきましては、役員報酬や一部管理職の給与の減額、不採算支店の閉鎖などを既に実施しており、今後もより一層の削減に取り組んでまいります。

また、主力銀行との間で、100億円のコミットメントライン契約を平成25年3月29日に更新しており、安定的な資金調達体制を堅持しております。

このような施策を展開していくことで、前々連結会計年度、前連結会計年度は営業損失の計上となりましたが、当連結会計年度においては営業利益、当期純利益を確保する見通しであります。

当社グループの受注高・売上高の推移

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
受注高	52,205	45,361	41,785	38,826	45,638
売上高	65,363	54,017	49,050	42,002	39,248

(2) 事業環境の変化に伴うリスク

住宅市場動向、公共投資の大幅な変動等があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格等の変動に伴うリスク

労務賃金、原材料等の価格が高騰した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安等に陥った場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利水準等の変動リスク

予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害発生に伴うリスク

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 瑕疵担保リスク

設計、施工等において重大な瑕疵が発生し、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、環境労働関連法令等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や輸出環境の改善を受け、企業収益は製造業を中心に改善しており、個人消費にも持ち直しがみられるなど、景気は着実に回復しつつあります。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっており、なお予断を許さない状況のまま推移いたしました。

この間、当建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移するなか、民間設備投資はおおむね下げ止まり、住宅建設は増加傾向が続くなど建設市況は改善傾向にありますが、建設労働者の需給状況の逼迫による労務費の上昇や資材価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、誠実をもってお客様の信頼を得るという経営理念の下、安定成長・収益向上を目指して取り組んでまいりました。その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、ほぼ計画通りとなり、受注高は9,361百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は10,779百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失は47百万円（前年同期は243百万円の営業損失）、経常損失は62百万円（前年同期は251百万円の経常損失）、四半期純損失は70百万円（前年同期は257百万円の四半期純損失）となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「現金預金」が減少したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,251百万円増の29,926百万円となりました。

負債合計は、「短期借入金」「未成工事受入金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,317百万円増の26,513百万円となりました。

純資産合計は、四半期純損失70百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比65百万円減の3,413百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は2百万円でありました。また、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	222,467,750
計	222,467,750

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,142,250	106,142,250	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	106,142,250	106,142,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	106,142,250	-	5,307	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,434,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,278,000	102,278	
単元未満株式	普通株式 2,430,250		
発行済株式総数	106,142,250		
総株主の議決権		102,278	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	1,434,000		1,434,000	1.35
計		1,434,000		1,434,000	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,412	6,926
受取手形・完成工事未収入金等	3 10,976	3 15,519
販売用不動産	1,321	1,327
未成工事支出金	545	579
その他	405	554
貸倒引当金	69	75
流動資産合計	22,591	24,832
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,749	1,749
その他(純額)	1,349	1,348
有形固定資産合計	3,098	3,097
無形固定資産		
	50	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428	1,438
その他	579	579
貸倒引当金	73	73
投資その他の資産合計	1,934	1,944
固定資産合計	5,083	5,094
資産合計	27,674	29,926
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 10,602	3 11,138
短期借入金	4 9,560	4 10,491
未払法人税等	45	50
未成工事受入金	300	1,023
完成工事補償引当金	202	226
賞与引当金	6	9
工事損失引当金	82	104
その他	1,459	1,482
流動負債合計	22,259	24,526
固定負債		
長期借入金	16	8
繰延税金負債	62	65
退職給付引当金	1,782	1,838
環境対策引当金	54	54
その他	20	20
固定負債合計	1,936	1,986
負債合計	24,195	26,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	1,827	1,897
自己株式	116	117
株主資本合計	3,363	3,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	120
その他の包括利益累計額合計	115	120
純資産合計	3,478	3,413
負債純資産合計	27,674	29,926

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,858	10,581
不動産事業等売上高	190	198
売上高合計	10,049	10,779
売上原価		
完成工事原価	9,610	10,107
不動産事業等売上原価	146	152
売上原価合計	9,756	10,259
売上総利益		
完成工事総利益	248	473
不動産事業等総利益	44	46
売上総利益合計	292	520
販売費及び一般管理費	536	567
営業損失()	243	47
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	12	12
還付消費税等	45	-
その他	6	5
営業外収益合計	73	26
営業外費用		
支払利息	60	25
その他	20	16
営業外費用合計	81	42
経常損失()	251	62
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失()	253	62
法人税、住民税及び事業税	6	7
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	3	7
少数株主損益調整前四半期純損失()	257	70
四半期純損失()	257	70

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	257	70
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	74	5
その他の包括利益合計	74	5
四半期包括利益	331	65
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	65

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)オープンハウス・ディベロップメント他7社	1,139百万円	(株)オープンハウス・ディベロップメント他6社	1,390百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	5,471百万円	2,083百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	457百万円	12百万円
支払手形	1,239	1,318

4. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性及び安定性を確保し、より一層の財務基盤の強化を図るため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,550	9,140
差引額	3,450	860

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	19百万円	17百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円46銭	0円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	257	70
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	257	70
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,723	104,704

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

大末建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。